

第3回「第2期 北海道創生総合戦略検証ワーキンググループ」概要

日時：令和6年（2024年）2月16日（金）13:00～15:00

場所：北海道立道民活動センターかでの2・7（10階 1010会議室）

【人口減少下における本道のめざす姿について】

項目	主な意見
めざす姿の検討に当たり考慮すべき点	<p>○現行戦略は、寛容な（包容力のある）北海道、懐深く受け入れるということをめざす姿としている中、策定中の「新たな北海道総合計画」のめざす姿では「北海道の力が日本そして世界を変えていく」としており、非常に力強い宣言となっている。ただし、そこまで宣言するからには、<u>北海道がどう変われば、世界の何をどのように変えていけるのか、次期戦略においても表現していく必要があるのではないか。</u></p> <p>○北海道は今、逆境にあるが、例えば、その逆境をはね返すようなポテンシャルを発揮すれば、ここまでいけるというモデルを示し、<u>逆境に強いレジリエンスのモデルが世界にも通用するという流れで取り組んでいければ力強い。</u></p> <p>○北海道は、日本の中でも人口減少や高齢化も含め課題の先端と言われているが、おそらくアジアの中でも先端。<u>今後、アジアの国々で日本以上に高齢化が進んでいく際に、課題解決のモデルを示すということが、世界を変えていくという言葉に繋がるのではないか。</u></p> <p>○コロナを契機としてリモートワークが進み、東京に行かなくても北海道にしながら仕事ができる、逆に東京にしながら北海道に関わる仕事ができる環境が整ってきているが、そうした中でも、女性や若者が東京に流出し、戻ってこない状況にある。要因や解決策を分析した上で、<u>まずは北海道に関わりを持ってもらい、いずれは北海道に住んでいただくことに繋がるような二段階の施策が必要で、こうしたことを考慮できれば良いと思う。</u></p> <p>○<u>北海道の一次産業については、食料自給率が高く、圧倒的な生産能力とノウハウがあり、北海道が世界に向けて発信する際、とても大きな武器となる。北海道の持つ圧倒的なポテンシャルだと思うので、こうしたことを考慮できれば良いと思う。</u></p> <p>○<u>地域のことを考えた時に、生産基盤を守っていくことがまず大事。</u>一次産業は、国際情勢の変化による物価、飼料への影響、環境の変化による採れる作物や魚種への影響を受けているが、<u>食は全てに繋がっている根源であり、様々な変化に対応しながら、北海道が日本全体を支え、そしてそれが世界に繋がる。こうしたことを考慮できれば良いと思う。</u></p> <p>○世界を変えていくためには、北海道の力が強くなって、色んな事が可能になるということと、北海道の先進事例を他に導入できるということの2つの意味があると思うが、後者で考えると、総合計画には、あまり目新しいことは書かれていない印象。<u>これまでとは全然違うやり方で、他のどこもしていないことをして成功につなげていく。そういう先進事例を作るといことが、総合計画で掲げるめざす姿に合致する内容となるのではないか。</u></p>

項目	主な意見
めざす姿の検討に当たり考慮すべき点	<p>○中高年の単身者への対応など、<u>これまで対応してこなかった問題に対して、行政がキャッチして対応しようとしているというメッセージを発することも大事。</u></p> <p>○<u>強靱な北海道をどのように創っていくかが、日本を支え、そしてまた世界を支える流れに繋がる。</u>北海道が脆弱ではそうならないので、どうしたら強靱になれるかという文脈になると思う。</p> <p>○まちづくりを、特定の人だけの仕事にするのではなく、みんなでやれるよう開放していく。間口を広く取り、<u>道内だけでなく、外にいる人でも、何らかのスキルで北海道の地域づくりに関わることができるという状態にしていくことが大事で、全員参加というキーワードも入れる事ができると良い。</u></p> <p>○<u>ダイバーシティが北海道の本来の魅力になると思う。</u>LGBTQと言われるいわゆる性的マイノリティの方達のパートナーシップが、例えば、全道どこでも認められ、それを住民が受け入れるというようなことがあれば、とても風通しの良い、自由な大地というようなイメージがある。<u>もともと北海道はフロンティアで、家のしがらみもなく、男女対等とよく言われていたはずなのに、今そうではない形になりつつある中で、多様性を受け入れる、本当に懐の広い土地もたくさんあるというような、自由な、そういった目指す姿を、この中に少しでも滲み出せると、関係人口も含めて、北海道が魅力的な土地になると思う。</u></p>

【重点的に取り組むべき事項について】

項目	主な意見
全 体	<p>○資料の3-1、3-2を通じて、若者、女性、高齢者等がたくさん記載をされていて、女性のことがフォーカスされたことは良かったと思うが、女性が参加しないからいけないということではなくて、男性側が女性や若者、障がいを持った方達を受け入れられるように、変わるのは男性側だというメッセージがとても大事。<u>参加しない女性や道外に行ってしまった若者が良くないというメッセージにならないよう、みんなで一緒にやるということが伝わるようなメッセージにしていきたい。</u></p> <p>○<u>人々の価値観やライフスタイルがすごく変化しており、それを掴み損ねている懸念</u>がある。我々の既存の意識をまずは変えていかないと、時代に合った施策というものはできない。</p> <p>○<u>緩和策と適応策というのは、概念としては分かれるが、実際にやる施策がどちらか一方に属するか分けるのは難しいと思う。この資料の3-1、3-2の見せ方、この2つの関連性をビジュアライズされるといいのではないか。</u>緩和策は、今すでに問題だと解っているものがあって、それを適応策側で、根本的には解決しようとするが、それまでには、時間的なタイムラグがあるので、その間、なるべく被害を抑えようという発想が、緩和策の方にあると思う。<u>例えば札幌一極集中への対応があるが、緩和しようと言っても、そうそう緩和できるものではないので、将来像までの到達の過程では、札幌一極集中していることを前提に、うまく世の中が回ることも考えなければいけないと思う。</u>それは適応策に含まれてくると思うので、<u>適応策の中でも札幌一極集中への対応という話は、載ってくることになると思うので、表裏一体のような形で書くと伝わりやすくなるのではないか。</u></p>

項目	主な意見
人口減少の緩和策の方向性	<p><少子化への対応></p> <p>○総合計画の指標で育児休業取得率（男女）があるが、これは女性が社会に出やすいように、男性も一緒に育児をしましょうということだと思うが、男性の育児休業の取得率は上がってきているものの、9割が数日間の取得。仮に3日間だけでも取得率は上がるが、3日育児休業を取っただけでは、女性が社会参画できるということにはならない。このため、<u>取得率だけではなく、期間がとても大事。</u></p> <p>○「若者の結婚や子供を生き育てたいという希望をかなえる」とあるが、ここにもうすでにミスリードがあるのではないか。<u>若者は結婚や子供を生き育てたいと希望しているのか。希望を持てる社会にすることがまず先で、今望めない社会になっているのではないか。若者、女性、障がいを持った方達の想いと、既にギャップがある懸念があるため、当事者の声を的確に掴む中で進めていくことが必要。</u></p> <p>○「結婚や子供を生き育てたいという希望をかなえる」という表現は、<u>自分の選びたいライフコースが選べるようなそういう希望をかなえるという包含的な概念の方が良いのではないかなと思う。積極的に単身者を選択するという人も増えてきているのは事実なので、そういう人は、結婚を強制されたりしないと。その上で、結婚したいのだけれども今の状況では無理だというバリアを崩すというのが、この流れの延長にあると思うので、そんな表現ができると良い。</u></p> <p><転出超過への対応></p> <p>○優先順位を考えると、<u>「多様な人材を引きつける仕事と地域」をまず創っていくということが非常に大事。そのためには、関係団体や大学も含めた色々な知恵が加わっていくということが大事で、その結果、外国人、若者、女性に認められ、可能性を感じて来ていただける流れになると思う。また、働きたいという希望を支える色々な制度を作っていくことが必要。</u></p> <p>○<u>仕事と地域を創る前提として、安全というキーワードがあつたほう良いと思う。安全安心な基盤があつて、そこで、新たな仕事、地域が創られていって、そこに色々な人が集まってくる、そういったストーリーが描き出されると良い。</u></p> <p><移住施策></p> <p>○<u>地域を出入りする人は、どの市町村にも毎年一定数いることを認識し、どうして来てくれたのかという要因を探ることが大事。また、必ずしも定住しなくても、新しい人が出入りしているだけでも、地域の方々にとっては刺激になるという話もあるので、出入りの流れを絶やさないことが重要だという認識もあつても良い。移住の要因を調査すると、年齢、性別、前住地等の属性により要因が異なっており、対象によって、どんな施策を打ち出すと効果的か、属性をしっかり絞って、移住政策を実施することが大事。</u></p> <p>○各市町村に移住相談窓口があるが、移住希望者がいずれ移住者になる、その移住者がまた移住希望者を呼び寄せる可能性がある。こうした「呼び込み力」に着目し、<u>移住相談窓口で移住者に相談できる仕組みを作っていくと、人を呼び込む際に効果的であることが考えられる。</u></p>

項目	主な意見
人口減少の適応策の方向性	<p><観光></p> <p>○資料3-2で「世界トップクラスの観光地」という表現があるが、それがどのように適応策になるかということがわからない。例えば、関係人口・交流人口の拡大などにより、来てくれた人が、道内にお金を落としていただくなど、適応策になるところは必ずあると思うので、そういう表現にしたほうが良い。</p> <p><域内循環></p> <p>○人口減少下の適応策を考える時、観光についても、それ以外もそうだと思うが、<u>外から呼び込んで、落としていただいたお金に関して、いかにそれを道内にきちん留めるか、道内で完結させるかという域内調達や地産地消という観点もものすごく重要</u>。例えば観光に関しては、総合計画の指標に、観光入込客数と1人当たり観光消費額があり、この2つを掛けると、落としていただくお金、要は売上高になる。ただ、そこで提供されている商品やサービスが全て道外で作られていたり、道外の企業が提供していると、落としていただいたお金も全部道外に出してしまうので、本来はここに3つ目の指標として、域内調達率のようなものがあって、その3つの掛け算によって初めて北海道に落ちる利益、付加価値が決まってくる。域内調達については、経常的に取れるデータがあるわけではないので、KPIに取り入れられておらず、他の自治体でも取り入れているところはないと思うが、少なくとも、考え方として、いかに北海道の中で、お金を循環させ、経済を完結させるか、例えばラピダスに関しても、ラピダス自体は東京の会社だが、立地した際に、部品やサービスなどの提供元として、道内企業がいかに多く提供できるかなど、<u>道内の中で、外から取り込んだお金、経済が完結的に回るような仕組みを考えていく事が重要で、新戦略に向けた方向性に加えると良いのではないかと</u>。</p> <p><人手不足></p> <p>○「人材の確保対策の強化」というフレーズで、「各分野ごと」という表現で色んな分野が一括りとなっており、広すぎる表現となっている。「安心して住み続けられる地域をつくる」や、「多様な人材を引きつける地域」といったところでは、医療や福祉は大事な部分。地域においては、一番身近な所で医療を受けられることや、介護に関しては、可能な限り住み慣れた所で人生の最後を送りたいという希望があるため、<u>医療、福祉といったキーワードも、明確に打ち出したほうが良い</u>。</p> <p>○介護など、どうしても人手がいる分野があるが、例えば医療や教育の分野では、<u>デジタルを含めてチャレンジできる領域</u>であると思う。総論としてはどの分野も人が欲しいということになるが、分野別に切り分けて、<u>今までになかった手法で解決するようなチャレンジする領域もあえて作り、打ち出してはどうか</u>。</p> <p>○多様な人材の労働参加の促進というところで、協業化、共助、兼業、副業、マルチタスク等、一人多役の推進とあるが、少しでも引っ張り出して、何かをしてもらおうということだと思うが、違和感がある。例えばジェンダー平等の視点で見ると、<u>仕事の他に、家事育児や家族介護というようなことを、やや女性が受け持つ傾向がまだ高い中で、ここまでやらなきゃ社会に出られないというようなメッセージと取られかねないのではないかと</u>。</p>

項目	主な意見
人口減少の適応策の方向性	<p><モビリティ></p> <p>○厚別区のもみじ台団地で乗り合いタクシーの実証実験を行っている。もみじ台団地は高齢化率5割を超えているような地域なので、特に冬場に移動の足がなくなり、外に出られなくなって孤立してしまうという状況が起こっている。移動の足を確保するのと、それだけではなくて、外出を促進することで、交流を生み出し、主観的な健康度を高めていく事ができれば、モビリティの改善と同時に、居住者の生活水準を高めることができるという事を実証実験を通して明らかにしようという。その際、高齢者の方々には、<u>タクシーの従来のサービスの質や量を100だとすると、その100をずっと受け続けたらと思うと、タクシー会社が破綻して、受けられるサービスがゼロになる可能性</u>があると話した。ただそれを70で十分だとか、あるいは、ギャップの30は自分でどうにかするから<u>70で良いということを受け入れられれば、タクシー会社が存続するかもしれないということ</u>を話した。100のサービスが70に下がるということに不満を言う方はいると思うが、<u>これは100と70の比較ではなくて、70と0の比較で70の生活をしていきませんかということ</u>を提案している。例えば、従来の緩和策では、人口減で利用者が減ると、バスのダイヤ改正をして本数を減らすという対応をするが、そうではなくて、呼ばれた時だけ運行するデマンド交通に変える。今までと違うやり方で対応する、これは適応策。今回の実証実験では、単にモビリティとして地域の足にするだけでなく、それが高齢者の生活水準の向上とか、主観的な健康度の向上に寄与するという事に繋がるようになっていけば、より効果的な適応策として実装し、一般化していくことが考えられると思っている。</p> <p><都市計画></p> <p>○新潟県の新潟市の事例で、データを分析すると、新しく呼び込んだ人が、どこに住むのかというと、従来からあった中古の住宅ではなく、新しく建てられた新興住宅地に住んでいるということが明確となっている。つまり、人口減少をするからといって開発を止めて良いのではなく、<u>人口減少対策の中で考えている移住政策を効果があるものにするためには、新しく住宅を建てなければいけないということ</u>を説明しており、<u>人口減少により縮小はするが縮小は一部で拡大を伴いながら全体を縮小させなければいけないという事例</u>。</p> <p><サステナブル></p> <p>○サステナブルの観点でいくと、エネルギーでは、ゼロカーボン社会を創るためのインフラづくりや、エネルギーの供給、モビリティや物流も含めて、置き配をもっと推進するといった<u>行動様式の変容を促せるようなメッセージ</u>というもの、<u>この中に入ると良いのではないか</u>。</p>